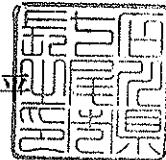




収土木第 35 号
平成 19 年 5 月 8 日

国土交通省道路局
局長 宮田 年耕 殿

七尾市長 武元 文平



中期的な計画の作成にあたっての意見について（提出）

平成 19 年 4 月 2 日付国道企第 114 号にて依頼のありました標記について、
別紙のとおり提出いたします。

今後の道路政策道路整備等についての意見

I 重点化について

1 交流人口の拡大を支援する道路整備促進

過疎化に歯止めをかけ、地域に活力をもたらすためには都市部と能登半島を結ぶ交通道路アクセスの整備が急務である。

都市からの交流人口を拡大し、自然豊かな観光資源を活かした地域づくりのために、高規格道路（能越自動車道）の整備促進をしていただきたい。

2 港湾・エネルギー基地（LPG国家備蓄基地・火力発電所）と連結する、幹線道路網の整備促進

天然の良港七尾港やLPG国家備蓄基地と連結する幹線道路網が十分整備されていないため、七尾港の利活用が進まない。

港湾背後地の形成や物流コスト低減、また、輸送時間短縮、企業誘致のためにも、高規格道路の整備と併せて幹線道路網の整備促進をお願いしたい。

3 自然災害に強い道路とネットワークの強化

能登半島地震によって半島縦断の能登有料道路が寸断され、住民生活、人の交流、物資の輸送、救急医療活動等に多大な影響を与えた。

最も頼りとされた道路の損壊は、地域住民の生活と事業活動を停止させた。

特に、原子力発電所の立地する半島では、災害に強い複数の幹線道路の整備が必要である。

4 快適な生活環境・活力ある市街地を創造する道づくり

道は、人と人との交流の場、ショッピングの場、語らいや遊びの場でもある。車と人との共生できる道、安全・安心な道のあるところには、人も情報も物も集まる。市街地の活性化は、生活者が楽しみ、快適な生活空間のある道づくりから始まる。

II 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

着工した工事は早急に供用開始できるように、全体事業を分割して、最も効果の上がる部分を優先するなど、部分的完成年次を決めて、集中施行していただきたい。

III その他

住民から生活道路の整備要望が多いが、厳しい財政状況の下では、整備が進まない。

特に、過疎化が進む農山村では、公共交通機関の縮小・廃止で、住民の足は車に頼らざるを得ず、一世帯に車を2～3台保有する状態であります。一世帯当たりの自動車重量税・取得税・揮発油税等の負担は都市部住民に比べ、4～5倍になると推定される。

税負担と受益との関係から、地方道の整備にこれまで以上の道路財源が交付されるよう要望する。